



第 71 期

報告書

平成26年4月 1 日～  
平成27年3月31日

The Best Partner for  
Car Life & Industry

 日新商事株式会社



代表取締役社長 筒井 博昭

株主の皆様におかれましては、平素より別格のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、ここに当社第71期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度のわが国経済は、各種財政政策や金融政策の効果等により、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、消費税率引き上げ後の個人消費の回復に弱さが見られるほか、新興国の経済成長の減速や地政学的リスクの高まりも懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

石油製品販売業界におきましては、国内石油製品需要は全体的に減少し、燃料油の販売数量が前期を下回りました。これは主に、火力発電所向け重油の需要が減少したほか、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の影響や夏季の天候不順によるガソリン需要の伸び悩み等によるものです。また、国内石油製品価格は原油価格急落の影響により前期を下回りました。

このような状況下、当連結会計年度の当社グループ業績は、石油関連事業において燃料油の販売価格低下及び販売数量の減少等により、売上高は減収となりました。しかしながら、第3四半期以降に石油製品の販売環境に改善が見られたことや、太陽光発電設備の機器販売が堅調に推移したことなどにより、営業利益、経常利益、当期純利益はいずれも増益となりました。

今後、わが国経済は引き続きゆるやかな回復基調を維持すると期待される一方で、海外経済の動向による国内への影響が懸念され、依然として不透明な状況で推移するものと予測されます。また、石油製品販売業界につきましては、火力発電所の稼働減、省エネ技術の進歩、燃料転換を主とした石油製品需要の減少等により、非常に厳しい事業環境が続くと予想されます。

このような中、当社グループは石油関連事業につきましては、SSの効率的な拠点構築及びSSにおけるカーメンテ商品の販売強化、並びに法人需要家向け燃料油カード、産業用燃料、及び潤滑油等の営業活動強化を継続いたします。また、太陽光発電設備や農業資材等、石油関連事業以外の商材販売にも積極的に取り組んでまいります。外食事業につきましては、既存店舗の収益力向上を図るとともに運営効率の向上に努めます。不動産事業につきましては、既存物件の稼働率向上のための改修等を適宜実施し、収益基盤の拡充を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

売上高

69,738 百万円 (対前期比)

8.5%



経常利益

445 百万円 (対前期比)

16.8%



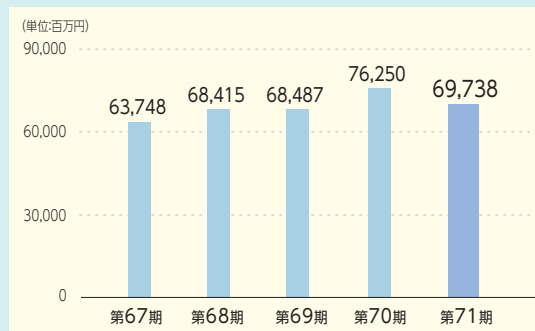
当期純利益

212 百万円 (対前期比)

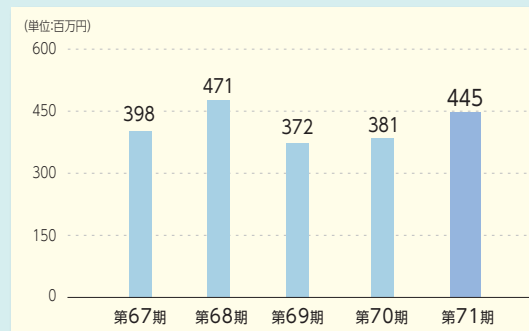
47.2%



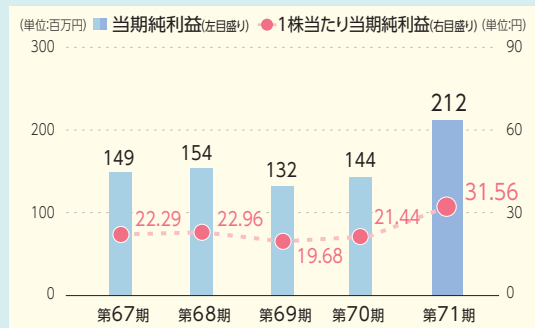
売上高



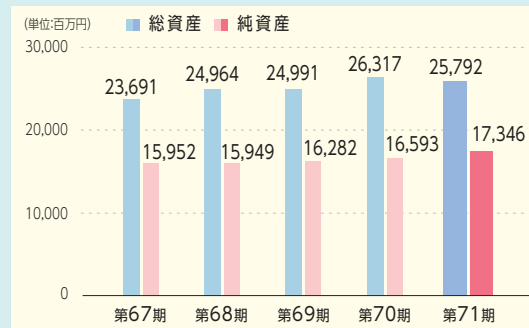
経常利益



当期純利益



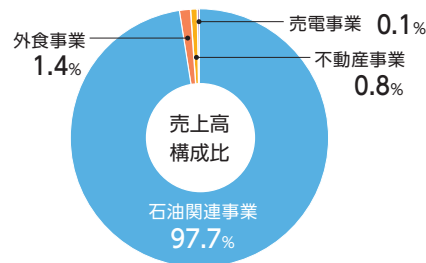
総資産／純資産



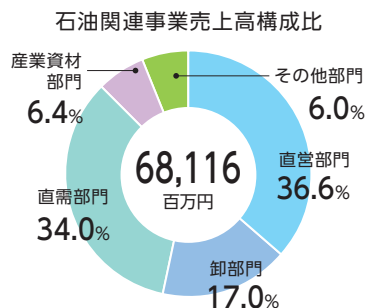
## 営業の概況

当連結会計年度の当社グループ業績は、石油関連事業において燃料油の販売価格低下及び販売数量が減少したことなどにより、売上高は697億38百万円、前期比8.5%の減収となりました。

しかしながら、第三四半期以降に石油製品の販売環境に改善が見られたことや、太陽光発電設備の機器販売が堅調に推移したことなどにより、営業利益は2億30百万円、前期比26.8%の増益、経常利益は4億45百万円、前期比16.8%の増益となりました。



## 石油関連事業



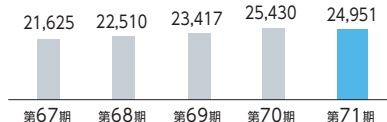
### 直営部門

売上高 24,951 百万円



SSのセルフ化や他社からの運営継承により燃料油の販売数量が増加したものの、原油価格急落に伴う販売価格低下の影響により前期比1.9%の減収。

売上高 (単位:百万円)



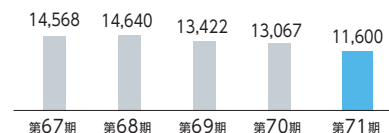
### 卸部門

売上高 11,600 百万円



一部販売店の運営するSSが閉鎖されたことにより、燃料油の販売数量が減少し、前期比11.2%の減収。

売上高 (単位:百万円)



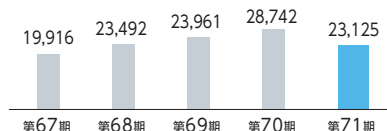
### 直需部門

売上高 23,125 百万円



灯油、軽油、A重油の販売数量が減少したことにより前期比19.5%の減収。採算面は、原油価格の急落により改善が見られました。

売上高 (単位:百万円)



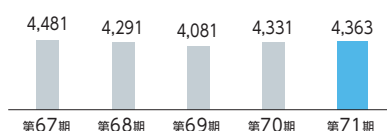
### 産業資材部門

売上高 4,363 百万円



農業資材の販売は消費税の影響で減少したものの、石油化学製品の販売数量が増加したことなどにより前期比0.7%の増収。

売上高 (単位:百万円)



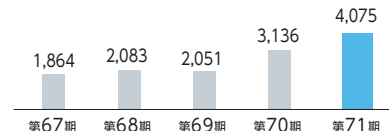
### その他部門

売上高 4,075 百万円



太陽光発電設備の機器販売が堅調に推移したことにより前期比29.9%の増収。

売上高 (単位:百万円)



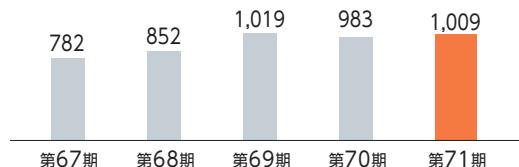
## 外食事業



売上高 **1,009** 百万円 

ケンタッキーフライドチキン店を、第2四半期に1店舗新設したに加え、キャンペーンなどにより既存店の客単価が上昇したことにより前期比2.6%の増収。

売上高 (単位:百万円)



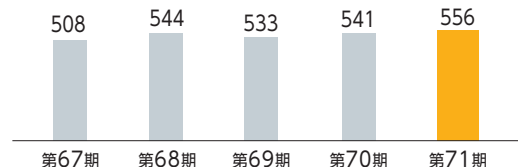
## 不動産事業



売上高 **556** 百万円 

既存物件の稼働率が堅調に推移したことに加え、前期に取得したマンションなどが通期で稼働したことにより前期比2.7%の増収。

売上高 (単位:百万円)



## 売電事業



売上高 **56** 百万円 

平成25年11月より売電を開始いたしました日新諏訪太陽光発電所につきましては、通期で概ね想定通りに稼働いたしました。

売上高 (単位:百万円)



### ：今後の見通し

#### 第72期の業績予測

売上高	66,000	百万円 (当期比5.4%減)
営業利益	100	百万円 (当期比56.6%減)
経常利益	220	百万円 (当期比50.6%減)
当期純利益	100	百万円 (当期比52.9%減)

#### 今後の施策

- ① 石油販売事業の強化
- ② 省エネルギー及び新エネルギー関連製品の展開
- ③ 外食事業と不動産事業の充実
- ④ コーポレート・ガバナンスの強化

NS

## 監査等委員会設置会社への移行を決議

当社は第71回定時株主総会にて、監査等委員会設置会社への移行を決議いたしました。監査等委員会設置会社とは、取締役会に、取締役3名以上で構成する「監査等委員会」を設置し、当該監査等委員会が取締役の職務執行を監査するものです。監査役と異なり、監査等委員には取締役会における議決権が付与され、また監査等委員会の過半数は社外取締役で構成されます。

監査等委員会設置会社への移行により経営判断に係る議論を深めることができるほか、より一層の監督機能の強化、経営判断の透明性向上が期待されます。

当社は、今後もコーポレート・ガバナンス体制の充実を図ってまいります。



## 売電事業について

平成25年11月から稼働した日新諏訪太陽光発電所は、ほぼ計画通りに発電を行っております。

今後も中長期にわたり、発電・売電を行うとともに、発電所運営を通じて得たノウハウを活かし、太陽光発電設備の商材販売に積極的に取り組んでまいります。



太陽光発電設備(当社設置太陽光パネル)



## 「Dr.Driveセルフ千種SS」 リニューアルオープン

当社は、平成27年4月27日に、Dr.Drive千種SSを「Dr.Driveセルフ千種SS」としてリニューアルオープンいたしました。当SSは、名古屋市千種区の桜通りに面し、24時間営業しております。

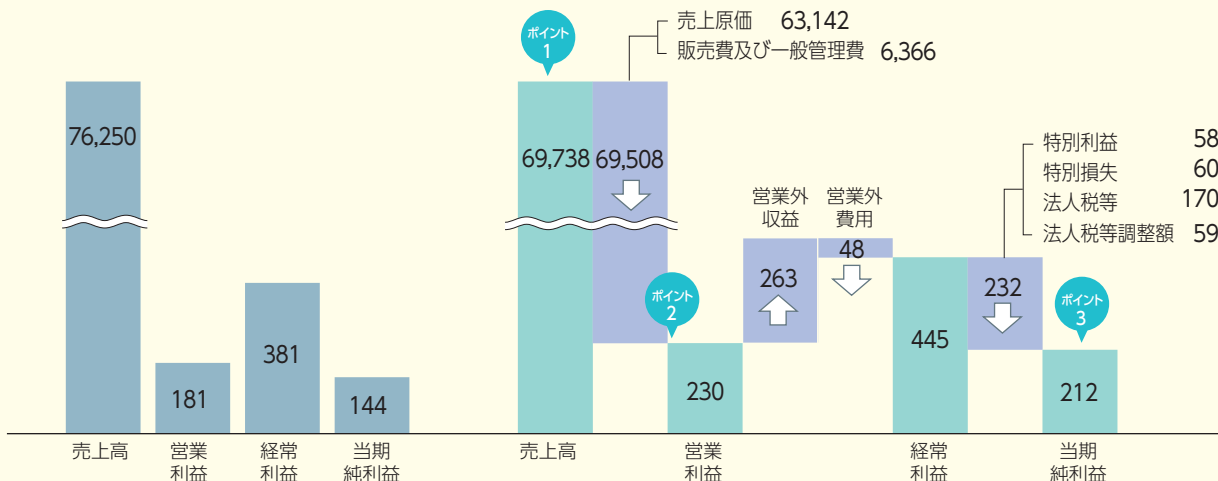
店内にはカフェ、マガジンコーナーを設けており、お客様にゆっくりとおくつろぎいただけるスペースを確保しました。また、大型の液晶ディスプレイを備え、お車に最適なサービスをデジタルメニューでご紹介しております。

また、車検、洗車等お車に関する様々なサービスを取り扱っており、カーコーティング専用ブースも完備しております。充実した設備でお客様にご満足いただくカーメンテナンスサービスを提供してまいります。



連結損益計算書の概要

(単位：百万円)



第70期

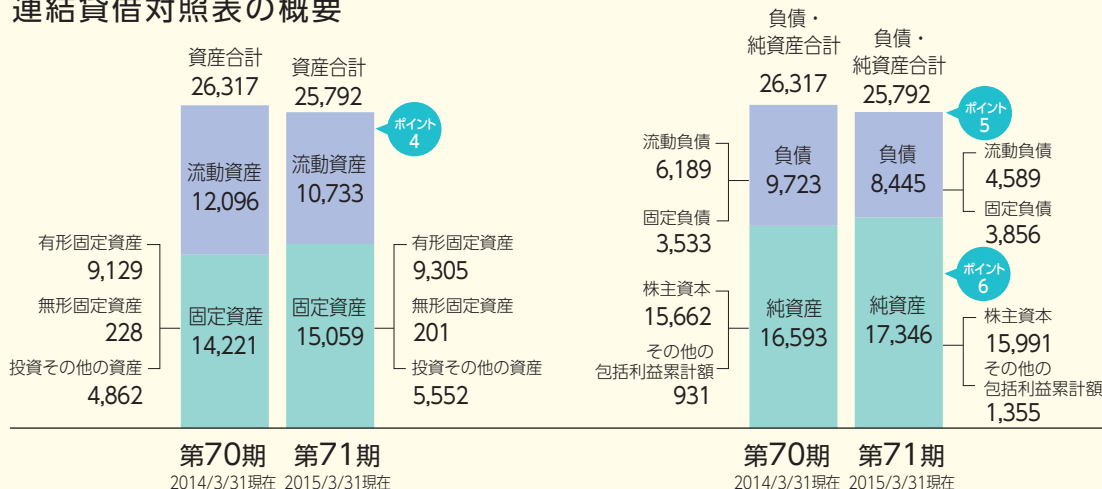
2013/4/1~2014/3/31

第71期

2014/4/1~2015/3/31

連結貸借対照表の概要

(単位：百万円)



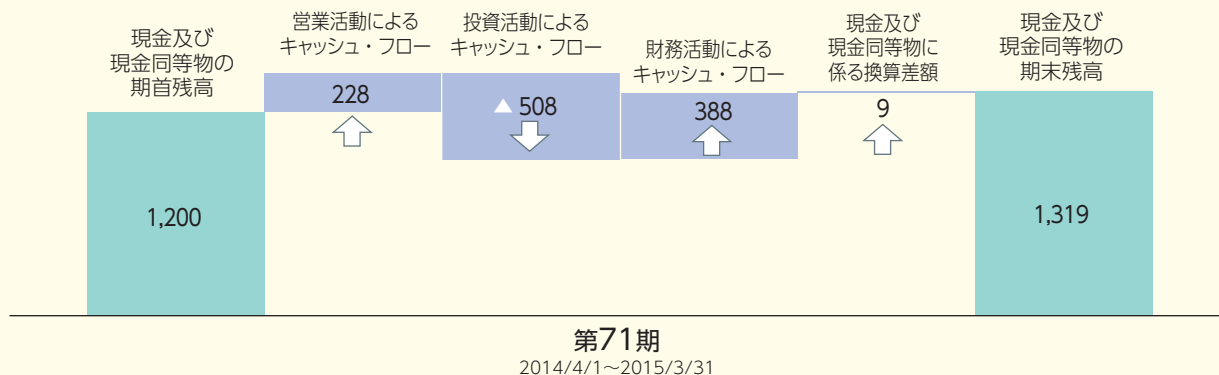
第70期 第71期  
2014/3/31現在 2015/3/31現在

第70期 第71期  
2014/3/31現在 2015/3/31現在



(単位：百万円)

## 連結キャッシュ・フロー計算書の概要 ポイント 7



### ポイント 1 売上高

燃料油の販売価格低下及び販売数量が減少したことなどにより、売上高は65億12百万円の減収となりました。

### ポイント 2 営業利益

第3四半期以降に石油製品の販売環境に改善が見られたことや、太陽光発電設備の機器販売が堅調に推移したことなどにより、営業利益は49百万円の増益となりました。

### ポイント 3 当期純利益

68百万円の増益となり、1株当たり当期純利益は前期より10円以上増加し、31.56円となりました。

### ポイント 4 資産

総資産は、前連結会計年度末に比べ5億24百万円減少し、257億92百万円となりました。これは投資有価証券及び関係会社株式などが増加したものの、受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものです。

### ポイント 5 負債

負債は、前連結会計年度末に比べ12億77百万円減少し、84億45百万円となりました。これは長期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金が減少したことなどによるものです。

### ポイント 6 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ7億52百万円増加し、173億46百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金、利益剰余金が増加したことなどによるものです。

### ポイント 7 キャッシュ・フロー計算書

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が増加したために、前連結会計年度末に比べ1億18百万円増加し、13億19百万円となりました。

## ご質問に お答えいたします

このページは株主様と当社との  
コミュニケーションをより深めるためのページです。  
株主の皆様がお知りになりたいテーマを  
Q&A形式でお伝えいたします。



**日新瓦斯株式会社  
合併について、今後の  
施策を教えてください。**



平成27年4月1日、当社の  
100%子会社であった日新瓦  
斯株式会社を経営の合理化・  
効率化を図るため吸収合併い

たしました。

当社では同社のガス事業を引き継ぎ、プロパ  
ンガスやオートガスなどのLPガス、窒素ガス、  
炭酸ガス、酸素ガスなどの一般高圧ガスを取  
り扱ってまいります。

当社は瓦斯事業を当社営業部門の一部に組  
み入れ、当社の経営資源の活用、各部門との  
連携により業績向上を図ってまいります。



**石油業界を  
取り巻く環境について  
教えてください。**



石油業界におきましては、省  
エネ技術の改良や燃料転換  
により、国内石油製品需要の  
減少が進むことが想定されて

おります。また、原油価格の動向が不透明な  
状況にあり、引き続き厳しい事業環境である  
と予測されます。

そのような中、当社グループにおきましては  
直営部門ではカーメンテ商品の販売強化を  
継続し、SS網の効率的な拠点構築を進め、直  
需部門では産業用燃料などの収益性を見極  
めながら積極的に拡販を進めてまいります。



## 当社における 人材育成について、 教えてください。



人材育成は企業の発展に欠かせない重要課題の一つです。

当社では、既存の集会的な研修に

加え「自ら学ぶ教育」を取り入れ、

個々人の自律性を尊重した教育体系を導入し人材育成を図っています。

従業員は自主的に研修メニューを選び受講することで「求められる人材像」や「自身のありたい姿」と「現在の姿」とのギャップを把握し、そのうえで会社は従業員が「ありたい姿」「求められる姿」へ到達できるよう、教育・研修でサポートしていきます。「日々変化する“時代と”“社会のニーズに”素早く応えていく」人材の育成に努めます。

## ホームページのご案内

当社の事業内容や最新情報についてご興味をおもちの株主・投資家の皆様は、ぜひ当社のホームページをご覧ください。決算説明資料や開示資料のほか、プレスリリースなどのコンテンツを充実させております。



トップページ



環境ソリューションビジネス

# OUR NETWORK

当社直営SSは、平成27年6月26日現在で56SSとなっており、  
 そのうちD.D店舗は51SS、セルフ店舗は32SSとなっております。  
 外食事業のKFCは8店舗、タリーズコーヒーは5店舗となっております。

全国



当社直営SS

56 SS



KFC店舗

8 店舗



タリーズ  
 コーヒー  
 店舗

5 店舗

関西地区

当社直営SS

大阪府 7 SS

奈良県 1 SS

兵庫県 4 SS



関東地区

当社直営SS

東京都	19	SS
埼玉県	2	SS
神奈川県	10	SS

KFC店舗

神奈川県	8	店舗
------	---	----

タリーズコーヒー店舗

東京都	3	店舗
神奈川県	1	店舗
千葉県	1	店舗



中部地区

当社直営SS

愛知県 13 SS

各SS・飲食店舗の詳細についてはホームページに詳細がございます。ご参照ください。

**SS** <http://www.nissin-shoji.co.jp/group/tabid/63/Default.aspx>

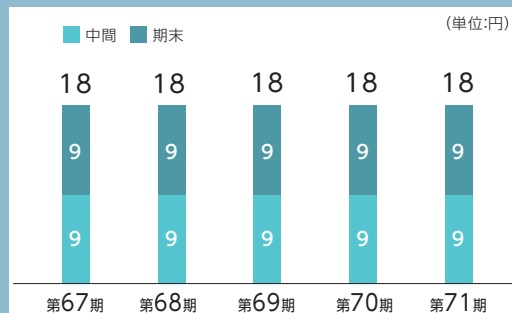
**飲食店舗** <http://www.nissin-shoji.co.jp/introduce/tabid/79/Default.aspx>

## ：配当

当社の配当政策は、安定配当を継続するとともに、長期的視野に立った事業展開に備えるため、内部留保の確保を勘案して決定し、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当期の配当は業績及び会社を取り巻く経済環境等を勘案し、1株につき9円、平成26年12月に実施済みの中間配当金1株当たり9円と合わせまして、年間配当金は1株当たり18円となります。

### ● 1株当たり配当金(年間)の推移



## ：株主優待

当社は、日頃の株主様のご支援にお応えするとともに、当社株式を長期に保有していただける魅力あるものとするを目的に株主優待制度を導入しております。

毎年3月31日現在で当社株式を3単元(300株)以上所有の株主様に3,000円相当、6単元(600株)以上所有の株主様に6,000円相当のカタログギフトを贈呈しております。

所有株式数(毎年3月31日現在)	優待内容
3単元(300株)以上6単元(600株)未満	3,000円相当のカタログギフト
6単元(600株)以上	6,000円相当のカタログギフト



## 株式の状況

## Stock Information

(平成27年3月31日現在)

### 株式の状況

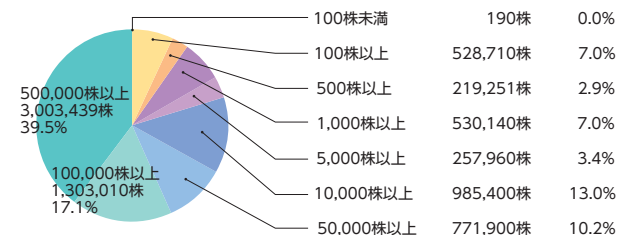
発行可能株式総数	30,400,000株
発行済株式の総数	7,600,000株
株主数	3,868名 (前期末比607名減)

### 大株主

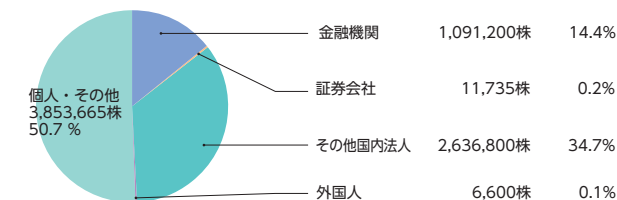
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
JXホールディングス株式会社	1,140,000	16.9
株式会社日新	990,000	14.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	349,000	5.2
株式会社三井住友銀行	250,000	3.7
筒井 博昭	216,000	3.2
筒井 健司	167,600	2.5
筒井 敦子	117,600	1.7
日新商事従業員持株会	102,810	1.5
株式会社三菱東京UFJ銀行	100,000	1.5
日本精化株式会社	99,000	1.5

(注) 1. 持株比率は自己株式(873,439株)を控除して計算しております。  
2. 当社は自己株式873,439株所有していますが、上記の表には記載しておりません。

### 所有数別株式分布状況



### 所有者別株式分布状況



(注) 「500,000株以上」及び「個人・その他」株式には自己株式873,439株が含まれております。

## 会社概要

## Corporate Profile

(平成27年6月26日現在)

### 会社概要

商号	日新商事株式会社 (NISSIN SHOJI CO., LTD.)
設立	昭和25年2月1日(創業 昭和22年8月7日)
資本金	36億2,400万円
本社所在地	〒105-0023 東京都港区芝浦一丁目12番3号(Daiwa芝浦ビル4階) TEL.03-3457-6251
従業員数	369名(平成27年3月31日現在)

### 主要事業

- 一般石油製品及び副製品の販売
- 石油化学製品及びその合成樹脂製品の販売
- 液化石油ガスの製造、販売、並びにその附属品の販売
- 自動車部品及びタイヤ類の販売
- 自動車・中古自動車の修理・整備、販売業
- プラスチックの成形機械類並びにその附属品の販売
- 損害保険代理業並びに自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業
- 飲食店業
- 不動産賃貸業
- 電解還元水整水器、カートリッジ及び電解還元水の販売
- 自動車及び自動車用品の賃貸業
- 食料品、日用雑貨品及びその他生活用品の販売並びに飲料(清涼飲料水)の製造、販売
- 超高輝度マイクロプリズム反射素材の販売
- 電気通信事業法による通信機器販売及び電気通信サービスの加入手続きに関する代理店業務
- 電化製品及び環境対応商品等の販売
- 発電及び売電に関する事業
- 農業用資材の製造、販売

### 役員

代表取締役社長	筒井博昭	取締役監査等委員	中島 博
常務取締役	竹田栄司	社外取締役監査等委員	山口睦男
取締役	林 雅巳	社外取締役監査等委員	増田正治
取締役	山添潤一		
取締役	走尾一隆		

## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
定時株主総会 毎年6月下旬  
基準日 定時株主総会 3月31日  
その他必要のある場合は公告いたします。  
期末配当 毎年3月31日  
中間配当 毎年9月30日  
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社  
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
(電話照会先) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
TEL.0120-782-031(フリーダイヤル)

- 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について  
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払いについて  
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 「配当金計算書」について  
配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。  
なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。  
※確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

 日新商事株式会社

〒105-0023 東京都港区芝浦一丁目12番3号 (Daiwa芝浦ビル4階)  
TEL.03-3457-6251 <http://www.nissin-shoji.co.jp/>



PROJECT-  
With the Earth

この冊子の印刷・製本に係るCO<sub>2</sub>は  
PROJECT-With the Earth を  
通じてオフセット(相殺)しています。

UD  
FONT

見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォントを  
採用しています。

